

変化を追い風に 着実な歩みを

令和4年度施政方針

高山市長は、市議会3月定例会初日の2月17日、令和4年度の市政運営の基本的な考え方や、重点的に取り組む施策などを示す「施政方針演説」を行いました。
その概要を紹介いたします。

令和4年度は、第5次総合計画の最終年度を迎え、10年間のまちづくりの成果を確かなものとして次期計画へつなげていく節目の年となります。

また、伊勢原大山インターチェンジの開通、新東名高速道路の延伸によるアクセス向上、伊勢原駅北口再開発に係る機運の上昇など、環境変化を追い風として、市政の発展に向けた歩みを着実に進めていく重要な年にもなります。

一方、この2年間、市民の安全・安心のため、ワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に最優先で取り組んできましたが、感染症による影響は長期化しており、依然として収束を見通すまでには至っていません。

このように、日常生活や経済活動などでさまざまな制約を受けている厳しいときだからこそ、希望を持っていただけるよう、本市の活性化・発展に向け、次期総合計画の策定作業を進め

予算編成の概要

令和4年度予算は、市民福祉の向上や市民生活における安全・安心への配慮を確保した上で、全ての事業においてゼロベースで検証を行い、事務経費などの削減に努めるとともに、新たな財源の確保に向けた産業基盤の創出や次代を担う子どもたちを育む環境の充実など、本市の未来への投資に重点を置いた予算としました。

産婦健康診査費用の助成、小児医療費助成制度における未就学児までを対象にした所得制限の廃止、児童コミュニティクラブの民間委託や民間児童保育事業者に対する補助金の拡充、小中学校トイレの改修設計、老朽化する公民館や図書館・子ども科学館の修繕・改修、市道の改良、橋りょうや公園の整備、伊勢原大山インターチェンジ周辺地区における区画整理事業の支援、伊勢原駅北口地区における都市計画変更など直

面する諸課題へ適切に対応するとともに、第5次総合計画の着実な推進に努めていきます。

また、ポストコロナを見据え、LINEの活用などによるデジタル化のほか、「ゼロカーボンシティいせはら」の実現に向けた再生可能エネルギー目標の設定など、新たな課題にも取り組んでいきます。

感染状況などの環境変化を注視しつつ、より一層の市政発展に向け、全力で取り組みます。

主な取り組み

円滑なワクチン接種に引き続き取り組み、新型コロナウイルス感染症の予防、まん延防止を図るほか、低栄養の可能性のある高齢者に対する訪問指導の実施などに取り組みます。

地域包括支援センターの運営支援のほか、複雑多様化する相談内容に対応できるように、障がい者相談支援事業所との連携強化や相談支援従事者の資質向上に努めます。

新たに産婦健康診査費用を助成し、妊娠・出産、産後を支援するとともに、小児医療費助成の所得制限対象を緩和するほか、児童コミュニティクラブにおける民間委託の拡大や放課後子ども教室の増設に取り組み



ます。

小学校における教科担当の拡充や市内小中学校のトイレ改修設計を実施するほか、ねりんピックかながわ2022剣道交流大会の開催などにより、市民がスポーツに親しむ環境やきっかけづくりに取り組みます。

防災行政無線の機能強化や都市公園にかまどベンチなど防災機能を備えた設備を設置するほか、集中豪雨時における浸水被害対策として、雨水幹線の水路改修工事などを実施します。

消防の広域連携に向け、(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの建設を2カ年で実施します。

伊勢原大山インター土地区画整理の事業進捗をよくなどを見据え、企業誘致活動を推進していくほか、農地の集約化や農業者への支援、有害鳥獣対策に取り組みます。

大山地区における平成大山講プロジェクトの推進や、日向地区および比々多

地区における歴史や文化、豊かな自然の魅力を活かしたまちづくりに取り組んでいきます。

伊勢原大山インター土地区画整理組合に対し、技術的援助や財政的支援を行い新たな産業基盤の創出に取り組むほか、伊勢原駅北口地区再開発準備組合の運営支援や都市計画変更に必要な調査などを実施します。

景観計画および景観ガイドラインの改定に向けた検討のほか、ゼロカーボンシティいせはらの実現に向けた計画の策定や草木類・木質系粗大ごみの資源化の充実に努めます。

地域公共交通計画を策定するほか、通学路等安全点検結果などに基つき、歩道やグリーンベルトを整備します。

公共施設等総合管理計画の改訂や総合運動公園の整備、老朽化した公園の設備を更新するほか、公民館や図書館・子ども科学館の個別施設計画に基づく維持・修繕に取り組みます。

新しい生活様式の実践に向けて、情報通信技術を活用した行政サービスの利用促進やワンストップ窓口の円滑な運用など、行政サービスの効果的な運営に努めます。

「しあわせ創造都市いせはら」の実現に向け、着実に進めていきます。

4・5面で令和4年度予算の概要をお知らせいたします

ウクライナにおける人道危機に対する伊勢原市の対応について

平成5(1993)年12月8日に施行した市平和都市宣言に基づき、ウクライナにおける人道危機への対応として、次のとおり決定しました。

市長の声明文

このたびの、ロシアのウクライナへの軍事侵攻および核兵器の脅威を背景とした威嚇は、国際社会の平和と秩序を脅かすものであり、断じて許されるものではありません。

本市は、平和都市宣言において、恒久平和の実現と文明社会の壊滅をもたらす核兵器の廃絶を求めており、大国が巨大な武力をもって一方的に国家の主権を侵害し、郷土を愛する人々の命と尊厳を奪うような行動に強い憤りを感じています。

ここに、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に断固抗議するとともに、この侵略行為を即刻中止し、平和的解決を促すための誠意ある対応を強く求めます。

令和4(2022)年3月22日 伊勢原市長 高山 松太郎

ウクライナ避難民支援等対策検討会議を設置しました

今後のウクライナ情勢を踏まえ、国・県から支援要請があった場合に、迅速かつ横断的に対応するため、市長を議長とし、副市長や各部の部長などを構成員とした検討会議を3月16日に設置しました。
☎市民協働課 ☎94-4714

ウクライナ人道危機救援金の募金箱を設置しました

人道危機対応および避難民を受け入れる周辺国などを支援するため、救援金へのご協力をお願いします。

設置期間 5月31日(火)まで
設置場所 市役所1階ロビー、市民文化会館、図書館

☎日赤伊勢原市地区事務局(福祉総務課内) ☎94-4718

